外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業

報告書

社会福祉法人　大阪市社会福祉協議会

はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出の自粛、イベント開催の自粛が要請され、地域住民のふれあいやつながりの機会が失われることが懸念される状況が続きました。

このような中で、高齢者や障がい者等が、孤立状態に陥ったり、不安を抱えたまま暮らすことがないよう、地域の方々とともに、見守りや安否確認を強化する取組みとして、大阪市社協・区社協では、大阪府の交付金により「外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業」を実施してきました。

揺れ動きやすい状況が続いていますが、これからも“つながり”が途絶えないよう、各区・地域での活動の一助にしていただければ幸いです。

もくじ

「外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業」大阪市社協・各区社協の取組み

（1）民生委員・児童委員の協力による電話・訪問等による安否確認 …… 1
（2）啓発物品（タオル・相談窓口チラシ）の配付による見守り
（3）ふれあい型食事サービス、みんな食堂対象者への配食
（4）各区の実情に応じた区社協の独自の取組み …… 2
（5）住民向け、地域活動者向けの調査事業 …… 14

「外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業」大阪市社協・各区社協の取組み

1 民生委員･児童委員の協力による電話･訪問等による安否確認 ―― 52,285人

24区の民生委員・児童委員の協力により、4月～5月にかけて、電話等による安否確認、また7月には、訪問等によるマスク・啓発チラシ等を活用した見守り訪問活動を実施。（写真：浪速区日本橋地域）

2 啓発物品（タオル･相談窓口チラシ）の配付による見守り ―― 46,750人

各区では、健康維持のために体操の記事を取り入れた独自のチラシをあわせて配ったり、何か困った時に相談できる身近な相談窓口チラシとともに見守り活動を実施。（写真：都島区大東地域）

3 ふれあい型食事サービス、みんな食堂対象者への配食 ―― 50,965食

各区では、地域のボランティアの方々の協力のもと、安否確認兼ねた配食活動を実施。「元気な顔を見れてよかった」との声も。お弁当をきっかけに改めて地域でのつながりを実感できる機会となった。（写真：此花区西島地域）

4 各区の実情に応じた区社協の独自の取組み

北区社協

地域活動開始事業、見守り活動支援事業

取組み内容

- 各地域において、地域福祉コーディネーター・民生委員などの見守り訪問時や、地域独自で配食や会館へ取りに来るなどの際、高齢者の方へ飲料水の配布を実施しました。
- 要援護者名簿の台帳に登録されている方の見守り・未返信の方への訪問時に、飲料水を配布しました。
- コロナ禍の中、地域の会館などで開催されている小地域福祉活動において感染拡大予防を目的に会館などへ衛生物品を配布しました。

取組みの効果

- コロナ禍の中、見守り訪問時に飲料水を手渡すことで、生活、主に精神面や食事面の聞き取りが行いやすい状況になりました。結果、その後の電話での安否確認などの継続性が生まれました。
- 会館などへ衛生物品を配布したことで、地域での小地域福祉活動において安心を担保に、再開が進められました。

都島区社協

地域福祉活動再開応援事業

取組み内容

地域の見守り活動支援のためマスク、消毒液、ペーパータオルなど衛生物品の他、非接触型温度計、空気清浄機、加湿器など活動再開に向けた物品配付をおこない、各地域会館での見守りや継続的な事業運営のための活動を支援しました。また地域福祉コーディネーターと区社協が連携し、「おうち日和」の配布にともなう見守り活動から見えてきた課題の共有のため、3密を回避するためのWEB会議活用の物品購入及び、配食事業を活用した食事サービス委員会と連携した見守り活動を支援しました。

これらの見守り活動を通じて見えてきた課題として、新型コロナウイルスの流行後の自粛期間が長期化し、閉じこもりによる運動やコミュニケーションの機会の減少による意欲低下の課題があがりました。課題の解消をめざして、地域福祉コーディネーターや老人福祉センターなど、日頃高齢地域住民と直接ふれあうことが多い部門が中心となり、外出機会の創出となるよう、令和3年2月末日よりスタンプラリー形式で「どんどん歩こう!おでかけ『スタンプラリー』」を開始しました。

参加者は、自分のペースで、スタンプラリーの拠点となっている都島区内9か所（各地域福祉会館・老人福祉センター・在宅サービスセンター）を巡り、スタンプカードがいっぱいになると景品に交換でき「楽しみと目的を持って歩くことができる」と、多くの高齢者がスタンプラリーに参加されています。

取組みの効果

「どんどん歩こう！おでかけ『スタンプラリー』」の参加者から、「他人としゃべる機会が増え、来所時のなにげない会話が本当に楽しい」、「どの会館に行ってもとても丁寧に接してくれる」「歩く機会が増えて、気分も明るくなった」「行ったことのない会館に行けてうれしかった」と前向きな感想が伝わってきていること、ケアマネジャーや介護事業所から実施を利用者へ紹介されたり、地域でも実施日には何十人も来所し、他地域の方と交流もあり活気づいているとの声がでており、外出意欲の創出、地域での見守り環境の醸成に効果がでてきています。

今後も歩き方講座の実施や他機関・商店などの協力者を募るなど、さらなる発展のため取組みの継続をめざします。

福島区
社協

地域活動の再開に向けた衛生物品の配付事業

取組み内容

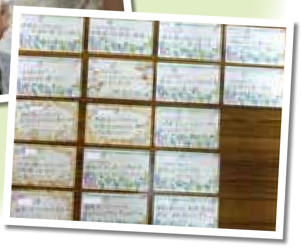
「地域福祉活動リスタート応援パック」として、衛生物品（マスク、アルコールスプレー、パーテーション、体温計等）とコロナ禍で気をつけるべきポイントをまとめた資料を併せて区内の子ども食堂やサロン・地域活動（食事サービス・子育てサロン・ふれあい喫茶）・登録ボランティアグループに配付し活動再開に向け支援しました。

取組みの効果

リスタート応援パックを配付することで、衛生物品や必要な情報を届けることができました。また、配付の過程で活動再開に関する相談・助言をおこなうことができました。結果としてこども食堂や食事サービス・サロン活動等といった支え合い活動の早期再開につながり、コロナ禍でのつながりづくり・見守りの一助となりました。

此花区
社協

此花区地域活動応援事業



取組み内容

①地域活動再開支援物品（衛生用品等）の配付
地域活動協議会や地域社協、食事サービス委員会等が実施している百歳体操や食事サービス等の地域活動を再開するために、必要な物品を配付し再開に向けた支援しました。
②配食昼食弁当の対象者・対象地域拡大
対象者を食事サービス未実施の地域や日頃の地域活動で気になる方に拡大し、地域ボランティアの協力を得て、配食もしくは拠点での受け渡しによる配付をしてもらい、見守りや現状把握等をおこないました。
③区社協だよりにて「お家でたいそう」を掲載しました。

取組みの効果

①衛生物品の配付により、地域活動の再開をサポートできました。
地域から「個々では入手しにくい体温計等非常にありがたかった」「衛生物品の購入に充てる予算がなかったので、今回の配付が地域活動再開の後押しになった」等の声をいただき、地域活動が徐々に再開できました。
②対象者、対象地域を拡大することにより、食事サービスが再開できていない地域や終了した地域でも配食できたことにより、多くの高齢者等の見守りや現状把握ができました。
③衛生物品に区社協のシールを貼りチラシを作成して配付することにより、区社協活動を住民に周知することができました。
④外出を自粛していても運動の機会を提供できました。

中央区
社協

ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯・障がい者世帯等への安否確認・訪問活動事業

取組み内容

①各地域社協・地域福祉コーディネーター等の協力を得て、見守り名簿に記載されている方で、ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯・障がい者世帯等を対象に、安否確認を兼ねたお弁当の配食による見守り訪問活動をおこないました。実施時には、啓発物品として消毒スプレーやウェットティッシュ・マスクを配布しました。
②配食対象者に対し「見守り・つながり状況」のアンケートを実施。見守り状況や地域活動への参加状況・生活の中での心配事、普段使う通信・連絡手段等を把握しました。
③地域におけるWEB機能を活かしたリモートでの情報共有を目的に設備を整えて、地域の会館を拠点としてWEB勉強会やオンライン会議を実施し情報を共有しました。

取組みの効果

閉じこもりがちな高齢者・障がい者等に見守り訪問することで困りごとを発信してもらい、必要な支援につなげることができました。また配食を実施したことをきっかけに食事サービスを開始された地域がありました。

コロナ禍で対面の機会が持てない中、WEBを活用した取組みにより地域と繋がり続けることができました。

西区
社協

「新しい生活様式」を反映した高齢者・障がい者への見守り訪問事業及び地域活動再開支援事業

取組み内容

- 衛生用品や経口補水液をセットにした「地域活動応援キット」を地域社協会長あてに配付しました。コロナ禍において「3密」や「新しい生活様式」の中で地域活動再開の方法を模索する地域活動者にとって、フェイスシールドを装着したり消毒を徹底するなど、活動方法を前向きに検討するきっかけとなりました。
- コロナ禍での感染症予防対策について学ぶ「衛生講習会」を高齢者食事サービス事業連絡会で実施しました。各地域の活動者に参加してもらい、地域へ配布した消毒液の活用方法や会館の消毒方法などを薬剤師の視点で伝えてもらいました。高齢者食事サービスの今後のあり方を検討する機会が増え、新たに配食弁当方式を取り入れる地域にとって、活動を再開する動きが広がりました。

取組みの効果

- 子育てサークルや高齢者食事サービス、見守り訪問、地域会館独自のつどいの場など、多様な地域活動に活用してもらうことができ、徐々に再開する活動への後押しとなりました。また、消毒や検温の重要性も伝えることができ、会館行事での標準仕様としてキット配付物が活用されています。
- 高齢者食事サービス委員会に対し、連絡会やFAX等で新型コロナへの対応について随時情報提供を行った結果、会食、手作り以外の方法を模索検討する動きが活発になり、新しい生活様式を取り入れた対応について各地域が取組みを進めています。配食型を柔軟に取り入れながら、出欠で安否確認をするなど、従来事業の要点を押さえつつ、つながりを絶やさない取組みを続けています。

港区
社協

ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯・障がい者世帯等への見守り活動事業

取組み内容

①地域見守りコーディネーターや、ネットワーク委員会などの協力を得て、日頃から把握している方や、見守り名簿に記載されている方を対象に、啓発チラシ、マスク等を訪問のツールとし、安否確認を兼ねた見守り訪問活動をおこないました。新型コロナウイルス感染予防に十分留意するために、衛生物品等を配付し活動を後押ししました。

②地域活動の中での見守りを再開し、参加者・活動者ともに、やりがいや楽しみ、つながりを実感できるよう、再開に向けて後押しのため空気清浄機等、非接触型体温計等の備品を購入しました。

取組みの効果

配食を始めとした見守り活動が全地域で実施され、それをきっかけに来年度の地活協事業として配食継続を検討している地域が8地域、また、衛生物品などをツールに友愛訪問を検討している地域もあります。さらに、配食実施に向けての打ち合わせ等で、マッピングや声かけ訓練につながった地域もありました。

また、感染予防対策の備品を配付することで、対策を取りながら活動をしていこうという機運が高まり、活動再開・継続の後押しとなりました。

大正区
社協

障がい者配食見守り安否確認事業及び地域活動再開支援事業

取組み内容

①障がい者配食見守り安否確認事業を区身体障害者団体協議会等と協議し協力を得て、会員の障がい者世帯の方を対象に、業者による配食サービスを実施し、安否確認を行いました。(実施形態は、業者個別宅配に、一部拠点施設への業者配達を併用)

- 配食時には、独自の啓発チラシ及び熱中症予防のため経口補水液を配布しました。
- メッセージや感想、困りごと等が書き込める返信用ハガキを同封し、ニーズ把握に努めました。

②地域活動再開支援事業

- 高齢者の見守り活動・食事サービス活動等集まる活動の地域ごとの再開にむけて、衛生物品セットの確保・配付などを含め支援しました。

取組みの効果

①安否確認を兼ねた配食サービスを3カ月にわたって実施したことで、障がい者等の、閉じこもりから起きる不安を解消できました。また、社協を知ってもらい困りごとを伝えてもらうことで、新たなニーズを把握し地域とつなげるきっかけの場となりました。

②コロナの収束が見通せず、事業再開に向けての工夫や十分な備えが引き続き必要となる中で、事業期間を当初予定から1月末まで延長し、消毒液を購入し全地域に追加配付しました。そのことによって、活動の再開に向けた地域の機運を高め、体制を整えることができ、全地域で配食サービスを新たに実施、数地域で会食サービスやふれあい喫茶、子ども食堂的な活動も再開し始めました。

天王寺区
社協

高齢者や障がい者等への見守り・つながり活動事業

取組み内容

①つながり通信を月１回発行し情報を発信しました。
②毎月各地域で行われている事業（配食・百歳体操・見守り活動等）で「にこにこ元気パック」を配付し啓発しました。
③百歳体操は２部に分けるなど3密を避ける工夫や感染予防対策をおこなって再開している地域もありますが、引き続き再開に向けて地域とともに検討を重ねています。
④各地域活動が安心して再開及び継続できるように「地域活動リスタートセット」を順次配付しました。
⑤アンケート調査で「お弁当の受け取りに出かけることが運動になりました」「通信の情報がうれしかったです」等の結果をうけ、情報発信の必要性を検証できました。それらを踏まえ⑧へ活動を展開しています。
⑥全地域で配食が定着し、短時間での講話や理学療法士による「運動相談会」等を実施する等飲食を伴わない集まりを提案しました。
⑦サロン活動を安心して再開するための具体的な方法や留意点を学ぶ場としてサロン連絡会～番外編～（模擬喫茶）を実施しました。
⑧感染症対策をおこない「ゆうあいDE区民まつり」「ものづくり講座」等の参加型の催しを実施し、居場所の確保や閉じこもりの予防につなげました。

取組みの効果

コロナ禍で自粛生活が長期化し、人や地域社会とのつながりが減るなかで、いかに心と身体を健康に保つことができるかを考え事業に取組みました。「外出頻度が減って運動不足になっている」や「会話量が減っている」という声が多く聞かれたことを踏まえ、居場所づくりや閉じこもりの予防を展開し、飲食を伴わない集まりや、サロン活動の再開方法等を提案したことで、地域活動再開のきっかけとなりました。

浪速区
社協

コロナ自粛から解除後の高齢者体力維持力の評価及び継続実施のための仕組みづくり事業、見守り事業や民生委員等支援者の活動理解を深めるための啓発事業

取組み内容

①新型コロナ感染症予防による外出自粛期間に閉じこもりの生活が続いた高齢者を対象に、高齢者自身が一定期間（3ヶ月間）の生活目標を設定し、身体・認知機能の評価をおこないました。評価やプログラムの内容を大阪府作業療法士会と検討した結果、健康維持や生きがいづくりをテーマとした講話の実施、さらにオンラインツール（Zoom）体験会の実施等、参加者の生活に役立ち、刺激となる内容を選定しました。実施報告や評価内容を地域へフィードバックした結果、次年度以降の継続及び2地域の大阪市介護予防教室「なにわ元気塾」のプログラムに導入し、事業としての仕組みづくりや他の活動との連携につなげる予定です。
②非常事態宣言発令以降、地域の見守り活動として要援護者名簿登録者に対する安否確認を実施しました。要援護者が支援者の活動を視覚的に理解できるよう、区独自の「そなえカード」マグネットシートを作成し、「浪速区地域見守り会議」の構成員である民生委員・児童委員や町会長、女性部長に周知し、民生委員から要援護者へ配付しました。

取組みの効果

- 参加者の機能評価の結果を初回（9月）と最終回（12月）で比較したところ、身体面では片脚立位等で改善傾向がみられました。また精神面でも、「生活目標の達成度や満足度」や「うつ傾向」等の項目で改善傾向が確認できました。
- 生活目標の設定やグループワークをきっかけに、日常的に運動及び身体活動を取り入れる参加者が増える等、生活を見直すきっかけとなりました。
- コロナ禍で活動機会が制限されていましたが、参加者は作業療法士の講話やオンライン体験から「目標設定の大切さ」「趣味活動や交流の大切さ」を再認識し刺激を得ました。受講後アンケートで、83%の参加者が「他の人にも健康塾へ参加することを勧めたい」との評価が得られました。

西淀川区
社協

地域事業再開に向けた地域支援事業及び要援護者等への訪問活動事業

取組み内容

- 地域福祉活動支援コーディネーターや各地域で展開している見守りサポーターの協力を得て、要援護者名簿登録者約2400人に、見守りだよりと一緒に除菌ポケットウエットティッシュを配りました。
- 各地域の会長を通じて、地域の事業や会議の再開に向け、飛沫感染ボード、携帯用アルコールスプレー、マウスシールドのセットを14地域に配りました。

取組みの効果

食事サービスやふれあい喫茶、地域の会合等で活用され、感染予防対策の一助を担えました。また、緊急事態宣言が発令された期間中でも、感染予防をしたうえで、配食サービスを続けられました。中でも、絵手紙ボランティアグループや地域住民、子ども食堂の協力で、集められた絵手紙を配食時に添えていただき、取組みの相乗効果が生まれました。

淀川区
社協

障がい者世帯・一人暮らし高齢者等への安否確認及び見守り支援活動事業

取組み内容

- 外出自粛による体調不良や意欲の低下によって、障がい者施設や就労施設等への利用せず、閉じこもりがちになっている在宅の障がい者に対して、熱中症対策のため「冷却タオルと塩タブレット」を配付しました。障がい者施設や就労施設から当事者に配付することで、体調面や精神面の安否確認や困りごとを社会福祉協議会や地域が把握することができ、つながりづくりとなりました。
- 高齢者ふれあい型食事サービス未実施の地域のひとり暮らし高齢者等に対して、閉じこもりがちからくる不安の解消や地域とのつながりづくりのため、また熱中症対策のために「冷却タオルと塩タブレット」を配付し、体調面を支えました。
- 理学療法士会等の協力を得て、「暮らしの情報誌」を作成。「自宅でできる運動不足解消トレーニング」ちらしを配付し、運動不足の解消につなげました。

取組みの効果

- 障がい者等の閉じこもりがちによる精神的な不安・身体的な不良等によるニーズを把握することで、区社協として支援につなぐことができました。また相談窓口としての区社協の周知が図られ、高齢者の不安解消につなぐことができました。

東淀川区
社協

地域活動再開支援及びひとり暮らし高齢者・障がい者世帯等への安否確認・訪問活動事業

取組み内容

①見守り・安否確認を兼ねた配食事業を実施しました。
②各地域社協・地域活動協議会の協力を得て、各地域の活動再開状況の把握及び「新たな生活様式」を取り入れた活動を支援しました。
③各地域社協・地域福祉コーディネーター等の協力を得て、見守り名簿に記載されている方で、ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯・障がい者世帯等を対象に、安否確認を兼ねた見守り訪問活動を実施しました。
④地域福祉コーディネーターが上記の訪問活動において、要支援者への情報提供や必要に応じて緊急連絡等が可能となるよう、地域福祉コーディネーターと区社協間の情報共有等の連携強化を図るためWEB上（Zoom等の活用）での会議を定期的に開催できるよう環境整備をおこないました。

取組みの効果

①配食事業を通して、自分たちで配食をしていこうという機運が高まるとともに、利用対象者名簿の管理にもつながりました。
②コロナ禍において活動者等が集まる機会が少なくなっていますが、地域支援担当職員とともに「コロナの中でもつながる方法」等を活用し、新たな生活様式を取り入れた活動支援を実施する等、今後の活動を考える集まりの機会を促すことができました。
③啓発物等を訪問のツールとして見守り訪問活動を行うことで、地域で気になる方々の安否確認をおこなうことができました。
④WEB上（Zoom等の活用）での会議を定期的に開催できるよう講師を迎え、研修会「スマートフォンの活用（LINEおよびZoomなどのアプリ）について」を実施するなど環境整備が図られ、日常的に情報交換等がおこなわれています。

東成区
社協

“新しい生活様式”未来へつなぐSHARE bookの発行事業（私たちはつながりを大切にします）

取組み内容

2歳のお子さんのお母さんから90代の方まで、すべてで20人の方の日常生活の工夫を掲載した冊子を作成、遠く離れた友人・家族に思いを馳せたり、ほっこりと共感できたり、人と人とのつながりの大切さを改めて感じられる内容となりました。ひとつひとつのエピソードへ、リハビリ専門職・保健師のコメントや、地域の耳寄り情報も掲載しています。

年表形式にまとめたページでは、コロナ禍の不安の中でも前向きに取組まれてきた地域福祉活動を思い返せるような仕上がりにしました。

取組みの効果

『20』の事例に係る取材やその前後の打合せなどからは、制作サイド（社協）への期待が大きいことや“伝える”ことができる喜びといった感想を聞くことができました。すべての取材に同行したことにより、地域における社協の役割について、様々な世代の環境、暮らしぶりを含めてじっくりと話を聞かせていただけたことは、今後の取組みに活かす経験となりました。

この冊子は、東成区医師会の監修及び23団体の協力を得て発行しました。

コロナ禍でも、区民が前向きに社会生活を営めるように、また、地域福祉活動に参加・参画できるように、区社協と多職種・多団体で地域福祉活動を推進していきます。

生野区社協

外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業

取組み内容

生野区内で高齢者食事サービスを実施している地域の代表者や役員、ボランティア等に事業趣旨を説明し、登録利用者向け配食サービスを実施しました。

- 日　　程　令和2年6月1日・6月2日、12月9日
- 対象地域　15地域　（北鶴橋・鶴橋・勝山・舎利寺・生野・田島・生野南・林寺・中川・小路・東小路・北巽・巽東・巽・巽南）
- 食　　数　1,430食
- 配食方法　業者による配食が6地域、会館での配食が9地域
- そ の 他　配食する際に地域からの配付物や、区社協作成の「お家でできる体操」等の冊子を配付しました。

取組みの効果

- この配食をきっかけに地域の食事サービスも会食から見守りを兼ねた活動へと変化しました。
- 配食を実施したり、介護予防を兼ねて会館での配付するなど地域での工夫が見られました。

旭区社協

地域活動再開支援物品配付事業及び高齢者等安否確認・啓発事業

取組み内容

- 衛生物品等配付事業
  ふれあい食事サービス、ふれあい喫茶、百歳体操等の地域活動や高齢者の居場所の再開支援のために、衛生物品等を地域に配付し、ボランティアが安心して活動でき、高齢者や障がい者等も安心して利用できるよう体制の整備を図りました。
- 啓発物品配付・啓発事業
  コロナウイルス感染症・熱中症・フレイル予防、相談先等のチラシを飲料とともに高齢者や障がい者等に配付し、安否確認をおこないました。

取組みの効果

- 衛生物品等を整備することで、地域での会議開催時に活用したり、地域活動の再開に向けてのシミュレーションなどに活用でき、地域で集まる機会を持つことができました。
- 食事サービス等の地域活動が再開できない中、飲料や啓発チラシを配付することで、安否確認ができ、啓発内容への理解促進につながりました。

城東区社協

地域福祉活動再開への支援活動事業

取組み内容

各校下社会福祉協議会で、高齢者世帯、子育て世帯等に対する福祉活動をおこなっていますが、コロナ禍で活動を停止していたことから、再開に向けた支援をしていく必要がありました。非接触式電子温度計や、フェイスシールド等、入手困難な衛生物品を中心に各校下社協に配付しました。区内他地域の活動の再開状況や感染拡大予防方法等を紹介するとともに、ZOOMを利用したオンライン会議の開催方法の講習会をするなど、コロナ禍における福祉活動再開に向けた支援しました。また、猛暑であったことから、熱中症対策の物品配付も実施しました。

取組みの効果

区内全16校下に衛生物品を配備するとともに活動再開を支援しました。校下アクションプランプロジェクトチーム活動や百歳体操、高齢者食事サービス、ふれあい喫茶等の活動再開につながりました。

鶴見区社協

地域のつどいの場の再開に向けた支援事業

取組み内容

①各地域の地域活動協議会等が地域福祉活動（ふれあい喫茶、百歳体操、その他サロン活動等）の再開に向けた検討をおこなっていますが、新しい生活様式を取り入れた再開に向けては課題も多く、難しい状況にあります。その状況を踏まえ、各地域の会長・地域福祉コーディネーター・各活動の担当者等と活動の再開のためには何が必要でどのような壁があるのかを話し合いを行いながら、活動の再開に向け、物資の提供も含め支援しました。

②地域活動協議会等以外の団体が実施する高齢者・障がい者等のつどいの場（サロン活動）を開催する団体（ボランティアグループ等の任意団体を対象）に対し、衛生物品を提供するなど、活動再開の後押しとなるよう支援しました。

取組みの効果

外出自粛により閉じこもりがちになっていた高齢者・障がい者等が集える場が再開されることで、再び地域住民のつながりが持てるようになり、体力の維持や生活の質の向上につながっています。

また、コロナ禍での新しい生活様式に沿った新しい活動の形を考える機会を生むこと（話し合いの場）で、活動休止の中でも活動者同士のつながりを持つ（活動離れを防ぐ）契機となるとともに、地域福祉活動の価値を再認識することにつながっています。

阿倍野区
社協

ひとり暮らし高齢者世帯・障がい者世帯等への安否確認・訪問活動とWEBでのつながり整備事業

取組み内容

- 配食と同時に飲料水等を配付し、水分補給の大切さを安否確認と併せて地域ボランティアとともに声かけをおこないました。
- 社会福祉施設連絡会、作業所連絡会の協力により希望者を募り、８月末に熱中症対策物品と見守り支援事業・各団体からの呼びかけを載せたチラシを配付しました。
- 非常事態宣言下に対応する「つながりのツール」として各地域の地域福祉コーディネーターの事務所にパソコンを貸与し、ネット環境についても全地域に整備していきました。

取組みの効果

- 高齢者・障がい者等に向けて、不安を抱えたときの「つながる先」を周知することができました。
- 対面することが難しい時にＷＥＢでコミュニケーションを取れる環境を、地域活動の動きと併せて行うことができました。地域福祉コーディネーターがリモートでの参加時に地域の窓口になり、将来的に地域主体の会議の開催のための礎を作れました。

住之江区
社協

「つながりを絶やさない」地域・ボランティアグループ・企業とともに。見守り活動の協働実践とシステムづくり事業

取組み内容

①コロナ禍における地域福祉活動のサポートとして、コロナ対策用品(非接触型体温計)を各地域に供給しました。
②視覚障がい者を対象に携帯用のアルコール消毒液を配付し、地域と障がいのある方がつながるきっかけとなりました。
③配食事業で配付する食品とあわせて往復はがきを同封し、ボランティアへのメッセージやオリジナル川柳を募集する等、つながりを絶やさないための友愛訪問活動を実施しました。
④コロナ禍においても研修や連絡会をオンラインでおこなえるよう、地域福祉会館のインターネットやWi-fi環境を整備しました。

⑤集まらなくてもコミュニケーションがとれるオンラインツールが必要と考え、タブレット端末を各地域に貸与し、2月には14地域の福祉会館と講師、区社協をオンラインでつないだ研修を実施し、地域活動者や住民等116人が参加しました。

取組みの効果

- 地域の活動者から「活動再開に向けて前向きになった」との声がありました。
- 身近な相談窓口であるあったかコーディネーターと障がいのある方がお互いを知るきっかけとなりました。
- ボランティアへの温かいメッセージが寄せられ、モチベーションの維持にもつながりました。
- ICTを活用することにより、普段のかかわりが途絶えることなく研修会や連絡会が開催でき、今後も見守り活動や体操教室、オンライン喫茶等、さまざまな地域福祉活動に活用されることが期待できます。

住吉区 社協 要援護者見守り活動支援事業

取組み内容

- 災害時要援護者支援台帳に記載の高齢者及び障がい者への見守り活動支援をしました。
- 啓発物品配付を通じての声かけ・見守り（高齢者・障がい者）を実施しました。啓発物品は、区社協の名称を入れた緊急携帯トイレセットと困りごとの相談窓口やフレイル予防啓発用のチラシを併せて配付してもらいました。配付の活動を通じ、見守り活動への啓発や実際の見守り活動を実施しました。

取組みの効果

地域の見守り活動に活用していただくことで、障がい者への声かけの新たなきっかけとなり、また見守り活動がまだまだ進んでいない地域にとっては、つながりづくりとなるツールとして使用していただきました。

この事業がきっかけとなり、今後の見守り活動につながっています。

コロナ禍でも、積極的な見守り活動につながる等の効果が見えています。

東住吉区 社協 外出自粛高齢者等訪問事業

取組み内容

- 地域の見守り団体の主体的な見守り活動として、地域での閉じこもりがちになっている高齢者等の安否確認の際に、①熱中症予防・閉じこもり予防・感染予防・福祉相談先啓発チラシ、②マスク、③折り紙ボランティアによる折り方説明付き折り紙を、封入したものを配付しました。また、区内の専門学校の学生の福祉教育の一環として、①～③の封入作業を依頼しました。
- 見守り相談室の把握する障がい者で見守り同意の方1,336人に、障がい者の相談支援機関啓発チラシとマスクを郵送しました。
- 小地域福祉活動再開に向けた支援として、会館で活用いただける空気清浄機や体温計等の資材の希望調査をし配付しました。

取組みの効果

- 地域からは見守り訪問の際に配付したマスクや啓発チラシは好評で、ボランティア活動の一環としても取り組めたことは良かった。
- 区社協としては、コロナ禍の地域との関係性を維持・強化することにつながるとともに、小地域福祉活動再開に向けた支援ができたと考えています。

平野区社協

ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯等への安否確認・訪問活動事業

取組み内容

①日ごろから見守り活動を実施している3地域を除く19地域1,511人を対象に、見守り訪問等を各地域で実施しました。
各地域の地域福祉活動コーディネーター、女性部、ボランティアと地域包括支援センター等が連携、協働しました。
実施の際には、アンケートもしくはヒアリングを実施し、啓発チラシや佃煮を配付しました。

②新型コロナウイルス感染症予防のための安否確認・訪問、地域福祉活動実施時に必要なマスク、アルコール消毒液、フェイスシールド、非接触型体温計、アルコールスタンドを各22地域に配付しました。

取組みの効果

- 要援護者名簿を活用して訪問するなど、新たな取組みのきっかけとなりました。
- 高齢者、障がい者からは、「心強かった」「安心できた」などの声を多くいただきました。
- 担い手側も「やってよかった」との声が多く、今後の活動に向けて振り返りをしていく予定です。

西成区社協

地域福祉活動の再開に向けた衛生物品の配付事業及び食事サービス未実施地域での配食希望調査事業

取組み内容

①以下の衛生物品を各地区社協へ配付しました。

- 非接触式電子温度計　1台
- マスク　2箱（1箱50枚入り）
- マスクポケット　2セット
（1セット100枚+専用ラック）
- アルコール消毒用詰め替えボトル　2個
（1ℓボトル）

②食事サービス未実施の2地域へ希望調査をおこない、希望した2地域において配食を実施しました。

取組みの効果

①地域福祉活動の再開を前向きに検討してもらえる材料となりました。

②定例実施につなげるきっかけとなりました。

5 住民向け、地域活動者向け調査事業

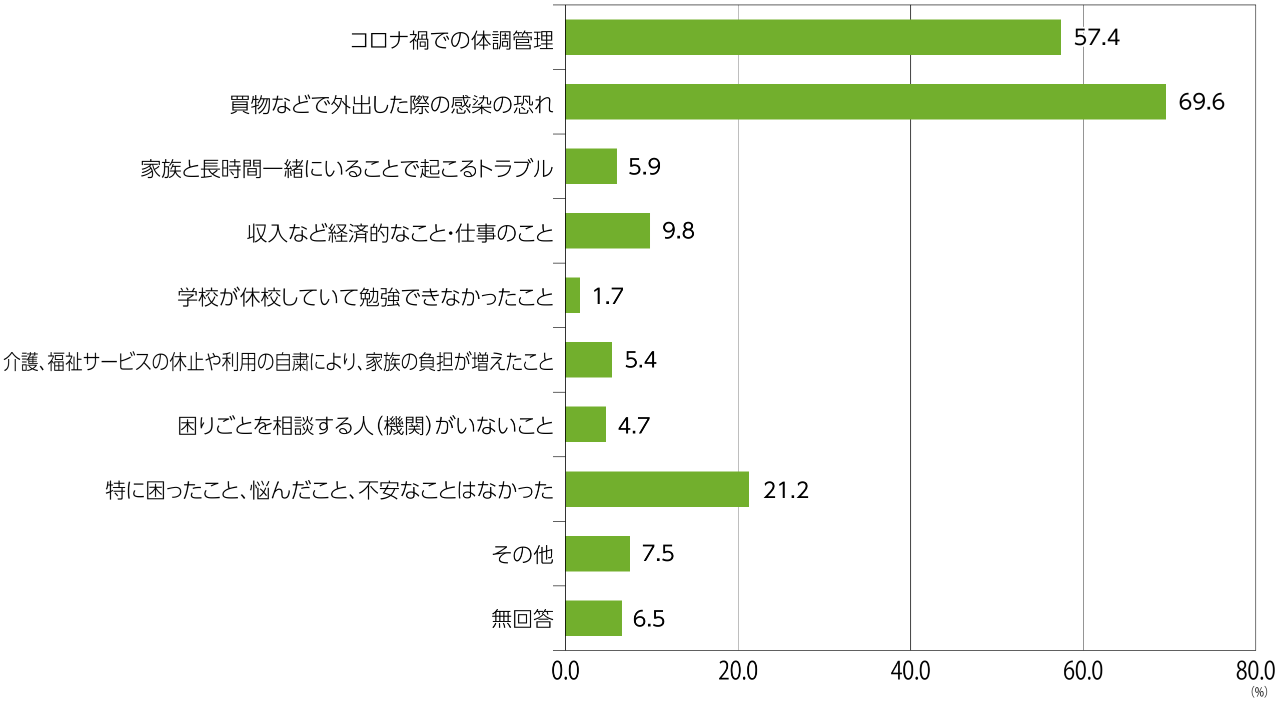
【調査概要】

調査実施主体	大阪市社会福祉協議会（大阪府交付金事業の一環として実施）
調査目的	新型コロナウイルス感染症の市民生活や地域福祉活動への影響を把握することで、今後の地域福祉活動の推進の方向性や具体的な方策を検討することを目的に実施した。
調査区分・対象・有効回答数（有効回答率）	（1）**住民対象（事業対象者向け）** 対象:外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業の利用者 4,800人 有効回答数：3,233人　（有効回答率67.4%） （2）住民対象（無作為） 対象：事業の訪問時等に近隣へポスティング、地域行事や区社協と関りのある居場所等でに配付、老人福祉センター来館者等 2,400人 有効回答数：1,488人　（有効回答率62%） （3）小学生対象 対象：こども食堂を利用しているこどもたち 80人 有効回答数：26人　（有効回答率32.5%） （4）**活動者（団体）対象** 対象：地域団体、ボランティア団体、NPO等 395人 有効回答数：240人　（有効回答率60.7%） （5）区社協職員対象 対象：各区社協 地域支援担当主査またはスタッフ、見守り支援ネットワーカー、包括支援管理者等　（職員ごとに回答）120人 有効回答数：119人　（有効回答率99.1%） （6）**区内の地域福祉活動再開状況について** 対象：市内24区社協（区社協ごとに回答） 有効回答数：24区社協（有効回答率100%）
調査期間	令和2年10月～11月　※（6）のみ1月時点で更新

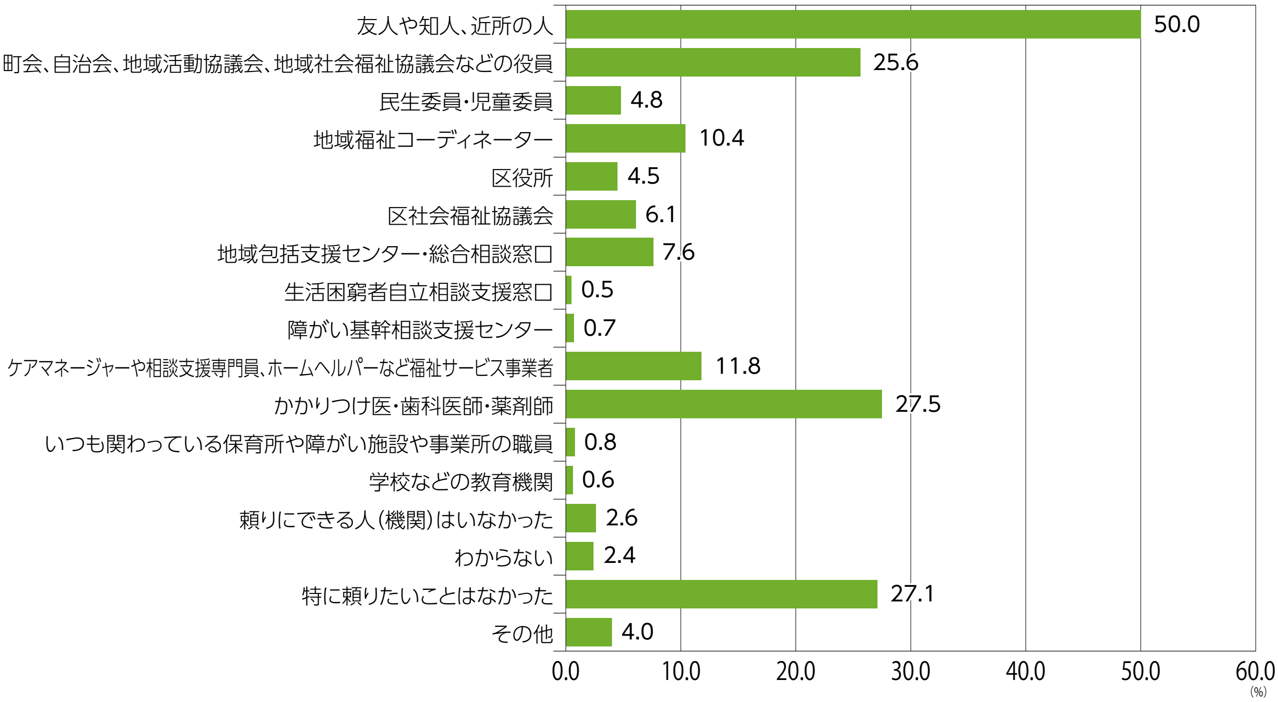
→ 調査内容のうち、（1）（4）（6）の一部項目を抜粋・要約して掲載しています。なお、本資料内の質問番号は調査実施時の番号とは異なります。

調査区分 住民対象（外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業の利用者）

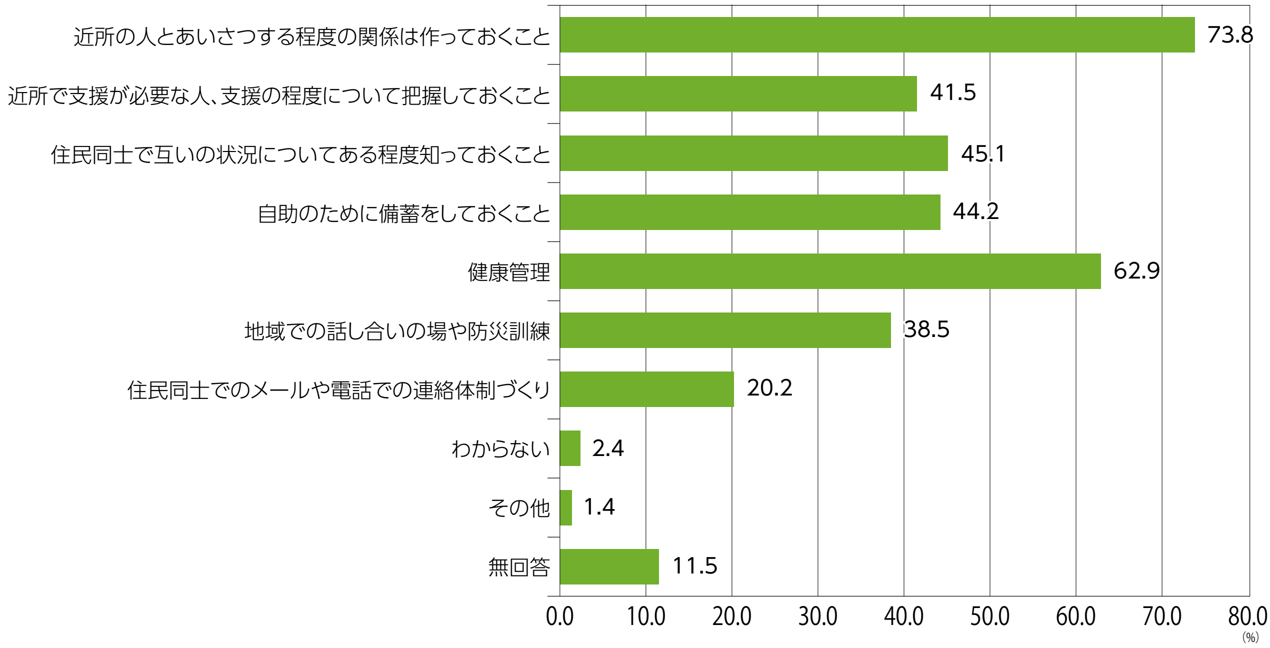
1-1. 緊急事態宣言下（※）であなたが生活するうえで困ったこと、悩んだこと、または不安に感じていたことはどのようなことですか。（回答はいくつでも可）
※令和2年4月7日～5月21日の1回目の緊急事態宣言



1-2. 緊急事態宣言下で家族や親類以外で頼りにした人（機関）はだれですか。（回答はいくつでも可）



1-3. 今回のような感染症や災害などで地域の住民同士で支え合いが求められる場面を想定して、普段からどのようなことが必要であると思いますか。
（回答はいくつもでも可）



〈調査の結果から〉

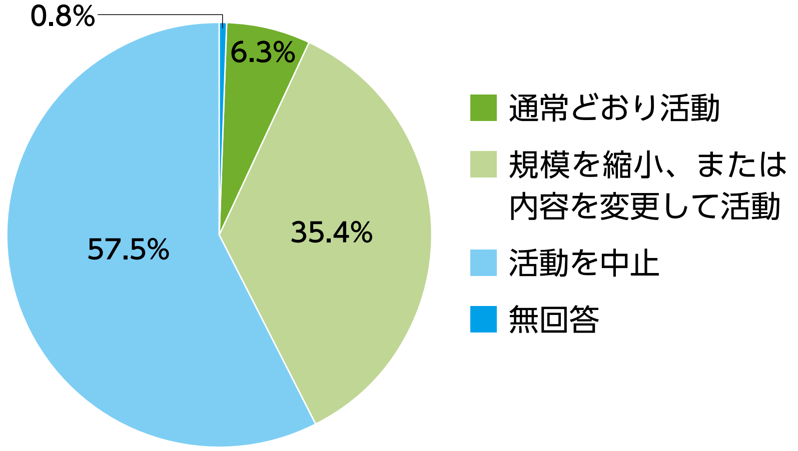
- 一度目の緊急事態宣言下では、多数の人が「買い物など外出した際の感染の恐れ」や「体調の管理」に不安を感じていた。
- 緊急事態宣言下に「家族や親類以外で頼りにした人（機関）は誰ですか」の問いには、「友人・知人、近所の人」が50％と最も多く、「かかりつけ医・歯科医師・薬剤師」「町会や地域社会福祉協議会の役員」が続く結果であった。
- 今回のような感染症や災害への備えとして、74％の人が「近所の人とのあいさつする程度の関係性は作っておくことが必要」と回答している。

暮らしの中でのつながりの大切さを再確認

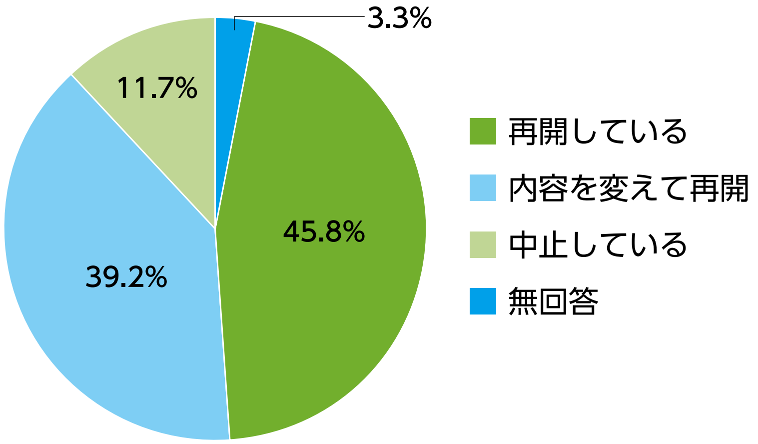
コロナ禍で心身ともに不安を抱える中で、友人や近所の人、かかりつけ医など、普段の身近なつながりが支えになっていたと多くの住民が感じています。また、コロナを含めた災害等への備えとして、自助に加え、あいさつを通じた関係づくりや住民同士で互いの情報や支援が必要な人を把握しておくなど、平時からのつながりづくりが必要と考える方も多く、コロナ禍によってつながりの大切さを再確認できたといえるのではないでしょうか。コロナによって状況が変わっていく中で、住民の思いの変化に合わせて、日々の暮らしの中で新しい生活様式をふまえたつながりづくりを意識していくことが必要だと考えます。

調査区分　活動者対象（地域団体、ボランティア団体、NPO等）

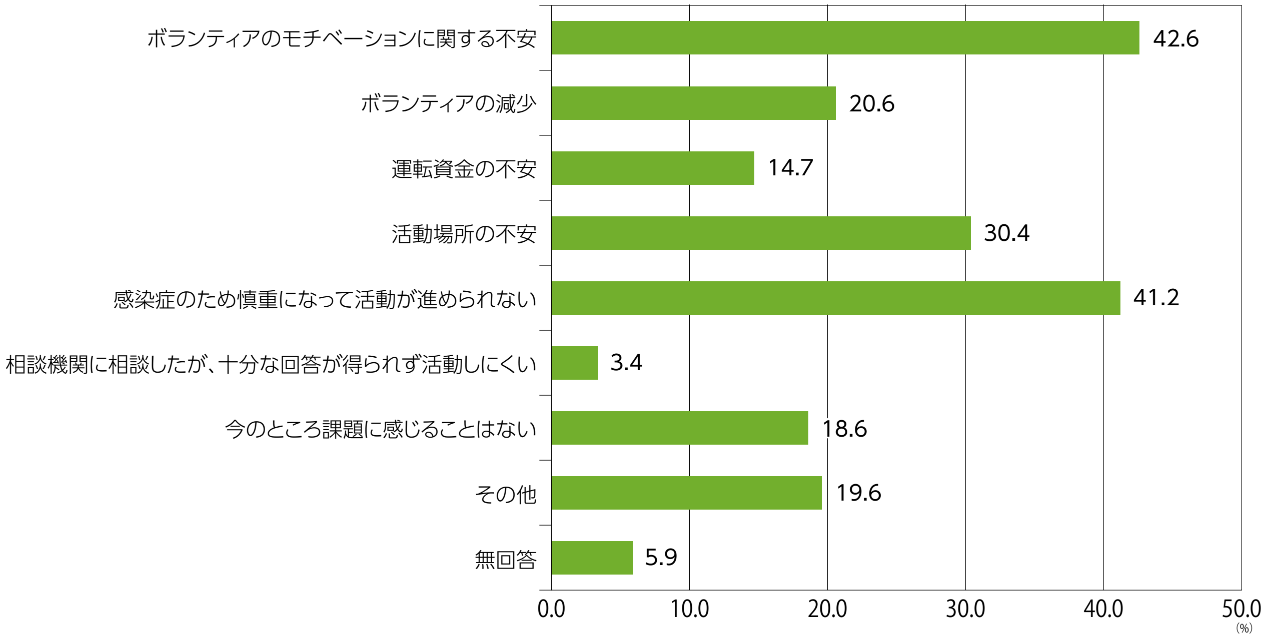
2-1. 緊急事態宣言下の活動状況について。
（回答は１つ）



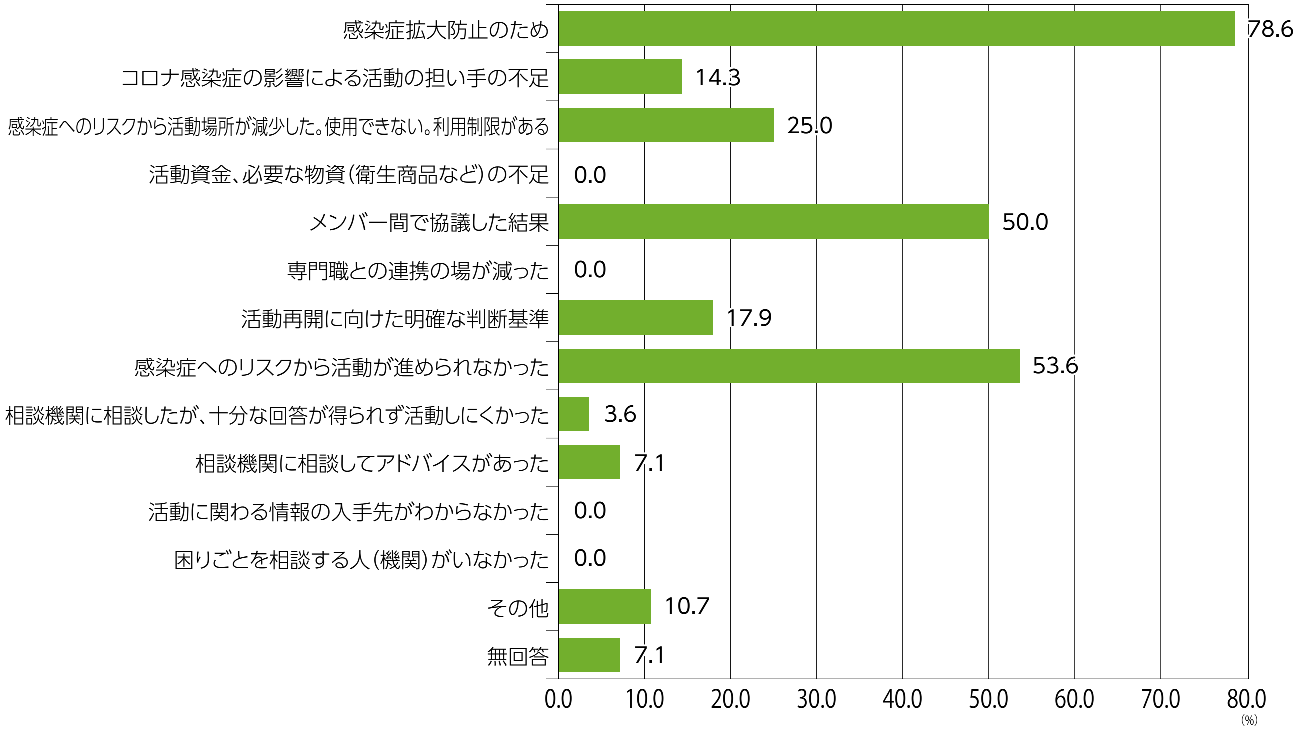
2-2. 現在、活動を再開していますか。
（回答は１つ）



2-3. 活動を「再開している」「形を変えて再開している」と回答された方にお聞きします。活動を進めていくにあたってどのような課題を感じていますか。
（回答はいくつでも可）



2-4. 活動を「中止している」と回答された方にお聞きします。活動を再開できない要因は何ですか。（回答はいくつでも可）



〈調査の結果から〉

- 一度目の緊急事態宣言下での活動状況は、「通常どおり活動していた」と「規模を縮小、または内容を変更して活動していた」が合わせて42%、「活動を中止した」が58%であった。調査時期（10～11月）には、「活動を再開している」と「形態を変えて再開している」が合わせて85%であった。
- 活動を再開している人が感じている課題は、「感染症のため慎重になって活動が進められない」をやや上回って「ボランティアのモチベーションに関する不安」が43%と最も高く、「ボランティアの減少」も21%であるなど、活動者の気持ちに関する回答が目立った。
- 活動を中止した主な要因は「感染リスク」であるが、約半数は「メンバー間で協議した結果」と回答している。

モチベーションに目を向け、メンバー間での協議を続ける

感染症のリスクに伴い、集まることが難しく活動が制約される状況が続いていますが、活動の再開もさることながら、ボランティアのモチベーションに目を向け、メンバー間での協議を続けていくという過程を大切にすることが、活動の充実につながると考えられます。地域や利用者の思いの変化に寄り添いながら、活動者同士で話合い、その時その時の判断をすることが重要ではないでしょうか。

調査区分　区内の地域福祉活動再開状況について

大阪市内の地域福祉活動の再開等状況一覧（令和 2 年 12 月末時点）

食事サービス							
基準数	再開		再開予定		未定		中止
321か所	214か所	67%	9か所	3%	97か所	30%	1か所
ふれあい喫茶							
基準数	再開		再開予定		未定		中止
323か所	49か所	15%	48か所	15%	226か所	70%	0
子育てサロン							
基準数	再開		再開予定		未定		中止
287か所	63か所	22%	10か所	3%	214か所	75%	0
百歳体操							
基準数	再開		再開予定		未定		中止
351か所	179か所	51%	9か所	3%	163か所	46%	0

※各区社協が把握している市内各地域の活動再開等状況（令和 2 年 12 月末時点）を令和 3 年 1 月に集約。
※基準数は、コロナ禍以前の実施数（市内全体）としているため、項目ごとに異なる。（1 地域で複数開催している場合は複数計上。当該活動を実施していない地域は計上なし）

〈調査の結果から〉

- 「食事サービス」は、配食形式で実施している地域も含め、再開率70%と高くなっている。
- 「ふれあい喫茶」は再開率30%と、飲食と会話を通じた交流であるため再開しづらい状況にあることがわかる。
- 「子育てサロン」は25%と全体として再開率は低いが、オンラインを活用しての開催なども見られた。
- 「百歳体操」は、一定の距離を保ちやすいこともあり、再開率51%と約半数となっている。

つながり続けるために柔軟に手法を変える

調査をした食事サービスでは、会食から配食に切り替えるなど形態を変えて実施し、つながりを絶やさない活動を続けています。このように、従来とは異なる方法で活動することで、ボランティアの動きを止めることなく力が失われないこと、またこれまでの活動への参加者とつながり続けることができています。従来の活動の意義を確認しながらも、つながり続けるための選択肢を広げていくことが大切です。

外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業　報告書

令和３年３月　社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会

〒543-0021 大阪市天王寺区東高津12-10　TEL：06-6765-5606　FAX：06-6765-5607